

事業番号	079
------	-----

**平成23年度事業シート(概要説明書)《※平成22年度実施事業》**

事業の概要	事務事業名	企業立地対策一般事務事業						担当部	市民産業部			
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	商工課			
	事業期間	平成21年度			～	平成30年度以降			担当係	企業立地係		
	総合計画 分野別計画	主目的	6 産業振興		29 商工業		2 工業用地の整備と企業誘致を推進する					
		副目的										
	予算区分	款	7	項	1	目	4	大	1	中	1	
	根拠法令・個別計画											
	実施・運営方法	<input type="radio"/>	市が直接実施・運営			<input type="checkbox"/>	地域住民組織		<input type="checkbox"/>	一部又は全部委託		
		<input type="checkbox"/>	指定管理・外郭団体			名称:						
		<input type="checkbox"/>	NPO・その他			名称:						
目的 (対象をどのような状態にするのか)	市内への企業立地を推進し、地域活性化、雇用創出、産業振興、財政基盤確立などを図る。											
内容 (手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21年度に実施した土地利用意向調査を基に村中・入鹿出新田の工場適地において、道路整備計画と調整を図った。</li> <li>・小牧市工場用地等提供事業への登録数増加のため、広報こまき(8月15日号、1月1日号)、小牧商工会議所の所報つつじ(8月号)でPR活動を行った。</li> <li>・企業立地セミナー等に参加し、小牧市のPR活動を行った。</li> <li>・企業支援策拡充等のため、先進都市訪問を行い、情報収集を行った。</li> <li>・平成22年度から運用を開始した小牧市高度先端産業立地促進補助金については、該当する案件がなかった。</li> </ul>											
受益者負担	無	内容										

			単位	H21決算額	H22決算額	H23予算額
	コスト	直接経費		千円	819	352
費用		正職員	従事者数	0.80	1.50	1.45
			人件費	4,292	8,047	7,779
その他職員			従事者数	0.00	0.00	0.00
			人件費	0	0	0
費用合計		千円	5,111	8,399	8,116	
対前年比		%		164.3		
財源	一般財源		千円	5,111	8,399	8,116
	国・県支出金		千円	0	0	0
	その他財源		千円	0	0	0

業	活動指標	活動指標名	単位		H21	H22	H23	
		工場用地のPR活動	回	目標		2	2	2
				実績		2	2	
		企業誘致施策説明会等への参加	回	目標		—	—	2
				実績		4	5	
		工場用地等情報提供事業登録件数	件	目標		5	3	3
実績				9	2			
績	成果指標	成果指標名	単位		H21	H22	H23	
		工場適地の利用面積率	%	目標		—	—	—
				実績		51	—	
		企業立地・進出等相談件数	件	目標		—	—	—
				実績		51	42	

事業の自己評価（一次評価）	事業目的の達成状況	<p>低迷する経済情勢の影響から企業立地・進出等相談件数は減少した。工場適地内にある未利用地の有効利用が図られるよう、道路整備について関係課と調整を図っている。</p> <p>※工場適地利用面積率の調査が隔年であるため、平成22年度の実績値はありません。</p>				
	事業を廃止・休止したときの影響	<p>企業立地の自治体間の競争が激化する中で事業を廃止することは、地域活力の低下、地域経済の停滞や衰退が懸念される。</p>				
	判定	A	市が実施(現状維持又は充実)			
	判定理由	<p>市内への企業立地・誘致等を促進することは、地域経済の活性化、雇用機会の確保・拡大、税収の増加など波及効果が大きいため、事業を継続していく必要があると判断した。</p>				
今後の事業の方向性（今後の取組み・改善計画等）	<p>市内への企業立地を促進するため、道路整備などのハード面の整備だけでなく、立地インセンティブの充実など効率的・効果的な施策を検討していく。</p>					

二次評価	判定	A	市が実施(現状維持又は充実)			
	判定理由	一次評価のとおり				